



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月30日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本 輝昌 (TEL) 029 (233) 5825
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,469	5.2	239	3.7	237	△0.6	121	△1.7
24年3月期第2四半期	3,296	3.7	230	53.5	238	54.9	123	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第2四半期	42	74	—	—
24年3月期第2四半期	43	46	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,831	59.7	2,885	59.7	—	—
24年3月期	4,676	60.1	2,808	60.1	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,885百万円 24年3月期 2,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
24年3月期	—	—	0	00	—	—	13	00	13	00
25年3月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	10	00	10	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,500	10.4	610	10.4	600	7.5	290	66.0	102	29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	2,835,000株	24年3月期	2,835,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	130株	24年3月期	130株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	2,834,870株	24年3月期2Q	2,834,870株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の我が国の経済は、復興関連需要が下支えとなり穏やかな回復基調にあります。長期固定化する円高や世界経済の減速が懸念されており、先行き不透明感の残る状況のなか推移してまいりました。

そのような状況のなか当社は、東日本大震災の発生から一時的に新規出店を抑制してまいりましたが、当第2四半期累計期間より新規出店の増加による事業規模の拡大に着手しております。

出店地域につきましては、これまでの方針に従い市場規模が大きな首都圏地域を中心に、復興事業に伴い飲食需要の拡大が継続する東北地域への出店も増加する方針であります。また、業態的には、低価格による優位性ではなく提供する商品・サービスの質を競争力の源泉とする業態への回帰を進めております。具体的には、当社主力の「忍家」業態を中心に、前事業年度において新たに開発しました「味斗」業態、当社保有の業態のなかで最も食事が高く幅広い利用に対応可能な「巴」業態、地元茨城の物産にこだわり地産地消を実践する「もんどころ」業態の4業態による出店を進めております。

なお、当第2四半期累計期間における出退店の状況につきましては、「忍家」業態5店舗及び「味斗」業態1店舗、並びに「巴」業態1店舗、「もんどころ」1店舗の合計8店舗を出店し、「かどでや」業態3店舗を閉鎖いたしました。以上により、当第2四半期会計期間末の店舗数は111店舗と前事業年度末に比べ5店舗増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、3,469,069千円と前年同四半期に比べ172,905千円(5.2%)の増収となりました。新規出店に伴う出店費用の増加、夏季の猛暑や料金単価の上昇に伴う光熱費の増加等により販売費及び一般管理費は2,273,752千円と前年同四半期に比べ116,066千円(5.4%)増加しておりますが、営業利益は239,000千円と前年同四半期に比べ8,430千円(3.7%)の増益となりました。また、経常利益につきましては、前年同四半期において営業外収益に災害損失引当金戻入額等を多額に計上してありましたので237,433千円と前年同四半期に比べ1,490千円(0.6%)減少しました。

四半期純利益につきましては、閉鎖店舗にかかる減損損失8,326千円等の合計15,559千円を特別損失に計上しましたので121,160千円と前年同四半期に比べ2,034千円(1.7%)減少しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(北関東エリア)

当エリアは、長期保有店舗を主体とした店舗構成と最も店舗数の多いエリアであり、出店余地に余裕があるとは言い難い状況にあります。これにより、当エリアにおいては既存店舗の改廃を中心に進め、新規出店は少数に留める方針であります。また、東日本大震災以後の経済活動が活発とは言い難い地域であり、消費支出も抑制傾向が強い状況にあると思われる販売実績は低調に推移しております。

当第2四半期累計期間の店舗展開につきましては、「忍家」業態1店舗及び「もんどころ」業態1店舗の合計2店舗を出店し、「かどでや」業態2店舗を閉鎖いたしました。なお、当第2四半期会計期間末の店舗数は56店舗と前年同四半期末からの増減はありません。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、1,584,459千円と前年同四半期に比べ21,675千円(1.3%)減少いたしました。営業利益につきましては、206,009千円と前年同四半期に比べ17,298千円(7.7%)減少いたしました。

(首都圏エリア)

当エリアは、当社の出店地域において最も市場規模が大きく出店余地にも余裕がある地域であり、新規出店によりドミナント化を推進しつつ、出店地域の拡大も同時に進める方針であります。

また、当エリアは東日本大震災以後、自粛ムードの蔓延から飲食支出が抑制傾向にあったと思われる地域であります。時の経過に伴い徐々に回復しつつあり、既存店舗の減収傾向は改善が見えてまいりました。

当第2四半期累計期間の店舗展開につきましては、「忍家」業態3店舗及び「味斗」業態1店舗の合計4店舗を出店し、前事業年度において決定しておりました「かどでや」業態1店舗を閉鎖いたしました。なお、当第2四半期会計期間末の店舗数は39店舗と前年同四半期末に比べ1店舗増加いたしました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、1,286,687千円と前年同四半期に比べ60,834千円(5.0%)増加いたしました。営業利益につきましては、148,993千円と前年同四半期に比べ38,522千円(34.9%)増加いたしました。

(東北エリア)

当エリアは、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域であります。その後の復興事業により特需的な飲食需要の拡大を見ており、地域特性に加え今後の再開発の進行に伴い比較的高い出店余地がある地域と考えております。また、飲食需要の拡大傾向は現在も継続しており、今後も数年にわたり安定的な需要が期待できる状況にあると考えております。

当第2四半期累計期間の店舗展開につきましては、「忍家」業態1店舗及び「巴」業態1店舗の合計2店舗を出店いたしました。なお、当第2四半期会計期間末の店舗数は16店舗と前年同四半期末に比べ4店舗増加いたしました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、596,418千円と前年同四半期に比べ134,912千円(29.2%)増加いたしました。営業利益につきましては、119,404千円と前年同四半期に比べ9,497千円(8.6%)増加いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産及び負債の状況

(資産の部)

流動資産は、1,877,720千円となり前事業年度末に比べ176,128千円(8.6%)減少しました。

これは主に、新規出店に伴う投資支出の増加等による「現金及び預金」の減少264,471千円、決算月次の売上高の減少に伴う「売掛金」の減少10,476千円、税務加算額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少12,727千円等に対し、「有価証券」の増加100,839千円によるものであります。

固定資産は、2,953,978千円となり前事業年度末に比べ331,185千円(12.6%)増加しました。

これは主に、新規出店に伴う「建物」の増加207,184千円及び「その他の有形固定資産」の増加86,437千円、並びに「敷金及び保証金」の増加62,732千円に対し、税務加算額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少24,735千円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,184,750千円となり前事業年度末に比べ56,698千円(4.6%)減少しました。

これは主に、年間資金計画による新規借入の増加に伴う「1年以内返済予定の長期借入金」の増加52,739千円、算定期間の差異による「賞与引当金」の増加16,760千円、新規出店に伴う「未払金」の増加12,689千円等に対し、決算月次の仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少7,179千円、前事業年度の確定法人税等の納付に伴う「未払法人税等」の減少107,080千円、「その他の流動負債」の減少21,414千円等によるものであります。

固定負債は、761,229千円と前事業年度末に比べ134,458千円(21.5%)増加しました。

これは主に、年間資金計画による新規借入の増加に伴う「長期借入金」の増加83,266千円、新規出店に伴う「資産除去債務」の増加30,037千円、「その他の固定負債」の増加21,155千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、2,885,718千円となり前事業年度末に比べ77,296千円(2.8%)増加しました。

これは主に、「四半期純利益」121,160千円に対し、「剰余金の配当」36,853千円、「その他有価証券評価差額金」の減少7,010千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ128,327千円(19.0%)減少し547,818千円となりました。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの内容は、おおむね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は229,090千円と前年同四半期に比べ301,181千円(56.8%)減少しました。これは主に、「税引前四半期純利益」が221,874千円と前年同四半期に比べ15,637千円の減少、非現金支出費用として計上した「減価償却費」が185,822千円と9,255千円の減少、前年同四半期において収受した「法人税等の還付額」29,610千円の減少等の現金収入要件の減少、並びに「仕入債務の増減額」が△7,179千円と39,050千円の支出増加、「未払金の増減額」が△2,488千円と21,473千円の支出増加、「法人税等の支払額」が169,677千円と160,483千円の支出増加等の現金支出要件の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は445,695千円と前年同四半期に比べ184,918千円(70.9%)増加しました。これは主に、新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」が376,779千円と300,954千円の増加、「敷金及び保証金の差入による支出」が88,408千円と77,042千円の増加等に対し、定期預金の増減に伴う資金の増加が18,664千円と193,664千円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は74,104千円と前年同四半期に比べ108,919千円(59.5%)減少しました。これは主に、短期借入の増減に伴う資金の増加が100,000千円減少し、「配当金の支払額」が36,755千円と8,560千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表しました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の計算方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第2四半期計会期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,401	1,568,930
売掛金	55,097	44,620
有価証券	2,051	102,891
商品	—	472
原材料	42,346	46,147
前払費用	81,018	85,310
繰延税金資産	33,730	21,002
その他	6,203	8,345
流動資産合計	2,053,849	1,877,720
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,463,047	1,670,232
その他(純額)	137,490	223,928
有形固定資産合計	1,600,538	1,894,160
無形固定資産		
投資その他の資産	50,297	40,653
長期貸付金	98,293	108,621
敷金及び保証金	577,656	640,389
長期預金	—	2,500
繰延税金資産	159,338	134,603
その他	136,669	133,049
投資その他の資産合計	971,957	1,019,164
固定資産合計	2,622,793	2,953,978
資産合計	4,676,642	4,831,698

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,368	167,189
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	219,479	272,218
未払金	280,023	292,713
未払法人税等	180,533	73,452
賞与引当金	14,843	31,603
株主優待引当金	4,005	4,016
店舗閉鎖損失引当金	5,805	2,608
資産除去債務	2,644	2,617
その他	159,745	138,331
流動負債合計	1,241,448	1,184,750
固定負債		
長期借入金	136,413	219,679
資産除去債務	417,150	447,187
その他	73,208	94,363
固定負債合計	626,771	761,229
負債合計	1,868,220	1,945,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,243,688	2,327,995
自己株式	△84	△84
株主資本合計	2,818,354	2,902,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,932	△16,943
評価・換算差額等合計	△9,932	△16,943
純資産合計	2,808,421	2,885,718
負債純資産合計	4,676,642	4,831,698

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,296,163	3,469,069
売上原価	907,907	956,316
売上総利益	2,388,256	2,512,752
販売費及び一般管理費	2,157,686	2,273,752
営業利益	230,569	239,000
営業外収益		
受取利息	1,424	1,362
受取配当金	1,310	838
貸倒引当金戻入額	2,814	—
災害見舞金	1,500	—
災害損失引当金戻入額	4,076	—
その他	3,550	2,790
営業外収益合計	14,676	4,990
営業外費用		
支払利息	5,764	6,063
その他	557	494
営業外費用合計	6,321	6,557
経常利益	238,924	237,433
特別利益		
固定資産売却益	2,857	—
特別利益合計	2,857	—
特別損失		
固定資産売却損	—	146
固定資産除却損	4,269	1,567
投資有価証券評価損	—	2,910
減損損失	—	8,326
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	2,608
特別損失合計	4,269	15,559
税引前四半期純利益	237,511	221,874
法人税、住民税及び事業税	114,315	100,713
法人税等合計	114,315	100,713
四半期純利益	123,195	121,160

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	237,511	221,874
減価償却費	195,078	185,822
減損損失	—	8,326
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,610	16,760
株主優待引当金の増減額(△は減少)	12	11
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,815	△3,197
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△14,388	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,814	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,910
固定資産売却損益(△は益)	△2,857	146
固定資産除却損	4,269	1,567
受取利息及び受取配当金	△2,734	△2,200
支払利息	5,764	6,063
売上債権の増減額(△は増加)	△12,460	10,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	591	△4,273
その他の資産の増減額(△は増加)	20,267	△4,847
仕入債務の増減額(△は減少)	31,870	△7,179
未払金の増減額(△は減少)	18,984	△2,488
その他の負債の増減額(△は減少)	20,968	△30,069
その他	△462	2,837
小計	513,398	402,540
利息及び配当金の受取額	2,304	2,319
利息の支払額	△5,846	△6,092
法人税等の支払額	△9,194	△169,677
法人税等の還付額	29,610	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,272	229,090

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△825,100	△311,632
定期預金の払戻による収入	650,100	330,296
有形固定資産の取得による支出	△75,824	△376,779
有形固定資産の売却による収入	2,857	142
無形固定資産の取得による支出	△1	△71
投資有価証券の取得による支出	△19,903	△11,472
投資有価証券の売却による収入	—	4,057
関係会社株式の取得による支出	△6,000	—
建設協力金の支払による支出	—	△15,000
建設協力金の回収による収入	13,252	5,624
敷金及び保証金の差入による支出	△11,365	△88,408
敷金及び保証金の回収による収入	17,910	20,177
資産除去債務の履行による支出	△6,701	△2,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,776	△445,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	720,000	90,000
短期借入金の返済による支出	△620,000	△90,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△163,066	△163,995
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,714	△25,144
配当金の支払額	△28,195	△36,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,024	74,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	452,519	△142,499
現金及び現金同等物の期首残高	223,626	690,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	676,146	547,818

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。